

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2010年1月)

発表日 2010年3月10日(水)

～ほぼコンセンサス通りの反動減～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔  
TEL : 03-5221-4524

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		前期比		前年比		製造業		非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比
08	1-3月	0.8	0.8	▲3.1	▲1.5	4.0	2.6	3.8	1.9	▲4.2	6.9	4.7	5.5
	4-6月	▲1.5	5.3	0.4	4.9	▲1.4	8.0	▲0.3	0.7	3.0	▲15.9	▲7.1	1.0
	7-9月	▲8.9	▲6.9	▲10.9	▲8.5	▲8.6	▲5.7	▲7.8	▲10.7	▲5.4	▲2.5	▲9.4	▲6.1
	10-12月	▲15.1	▲23.7	▲22.4	▲33.1	▲10.0	▲15.8	▲15.7	▲19.3	▲1.2	▲8.4	▲31.3	▲38.5
09	1-3月	▲9.9	▲29.4	▲31.1	▲51.0	4.9	▲12.8	▲16.3	▲35.7	1.0	▲2.0	▲42.1	▲63.7
	4-6月	▲4.9	▲33.4	10.8	▲47.0	▲12.1	▲23.7	▲15.9	▲44.9	12.7	7.0	▲6.2	▲65.7
	7-9月	▲0.9	▲27.3	▲8.7	▲45.7	4.9	▲12.0	14.1	▲32.4	11.4	20.5	41.7	▲46.8
	10-12月	0.5	▲14.0	17.8	▲17.3	▲8.4	▲10.8	8.3	▲13.0	▲21.8	▲0.8	28.4	▲0.9
10	1-3月(見)	2.0	▲2.5	2.3	22.0	3.5	▲11.1	▲6.7	2.6	2.6	▲7.2	▲14.8	46.6
09	1月	▲3.8	▲39.5	▲27.7	▲56.7	9.2	▲24.9	▲1.5	▲28.2	13.3	5.3	▲43.2	▲71.2
	2月	0.6	▲30.1	▲3.1	▲56.3	2.4	▲10.2	▲10.2	▲39.3	▲8.5	▲9.6	▲26.1	▲74.3
	3月	▲1.3	▲22.2	21.8	▲43.1	▲3.1	▲6.8	▲3.4	▲38.0	1.9	▲0.8	46.4	▲48.7
	4月	▲5.4	▲32.8	▲9.4	▲49.4	▲8.8	▲19.3	▲3.0	▲40.0	22.1	6.9	▲21.5	▲66.1
	5月	▲3.0	▲38.3	5.4	▲49.5	▲6.9	▲29.0	▲19.3	▲55.3	▲11.1	7.2	▲13.3	▲73.7
	6月	9.7	▲29.7	14.6	▲43.0	7.3	▲22.8	18.4	▲38.3	4.6	7.0	43.8	▲57.8
	7月	▲9.3	▲34.8	▲20.4	▲50.7	▲2.8	▲21.7	5.7	▲36.5	25.2	37.6	21.8	▲45.0
	8月	0.5	▲26.5	4.9	▲42.1	▲0.6	▲13.9	3.7	▲28.6	▲7.2	30.6	▲15.7	▲54.4
	9月	10.5	▲22.0	▲0.1	▲44.2	18.0	▲3.0	4.4	▲31.7	▲17.0	7.0	25.9	▲41.9
	10月	▲4.5	▲21.0	25.4	▲26.7	▲17.3	▲13.3	2.1	▲22.4	▲14.4	▲7.1	15.3	▲4.5
	11月	▲11.3	▲20.5	▲18.2	▲17.6	▲10.6	▲22.1	4.0	▲8.9	13.3	▲0.8	▲7.3	0.7
	12月	20.1	▲1.5	17.1	▲6.5	22.9	2.2	▲2.2	▲5.8	▲5.5	5.3	20.9	0.4
10	1月	▲3.7	▲1.1	3.3	34.3	▲12.9	▲18.3	6.4	1.9	20.8	13.5	▲8.8	60.9

(出所)内閣府「機械受注統計」

## ○ 2ヵ月ぶりの減少

2010年1月の機械受注(船舶・電力除く民需)は、前月比▲3.7%と2ヵ月ぶりの減少となり、ほぼ事前予想(コンセンサス:同▲3.5%、レンジ:同▲10.0%~+4.0%)通りの結果となった。12月の大幅な増加(前月比+20.1%)からの反動にしては、小幅な減少にとどまった感である。足元の機械受注は、均してみれば、横ばい圏内で推移している。

業種別にみると、製造業は前月比+3.3%と2ヵ月連続の増加となった。内訳をみると、前月からの反動で精密機械(同▲47.9%)などが減少したものの、電気機械(同+17.9%)や鉄鋼業(同+22.3%)、自動車工業(同+8.3%)などが増加している。足元の製造業部門は、輸出増加を背景に回復傾向を辿っている。このため加工業種である自動車工業や電気機械などを中心として、製造業の受注は緩やかに持ち直している。

一方、非製造業(船舶電力除く)は、前月比▲12.9%と2ヵ月ぶりの減少となった。内訳をみると、建設業(同+13.1%)などが増加したものの、前月からの反動で通信業(同▲32.6%)や運輸業(同▲22.4%)などが減少している。外需の恩恵を受ける製造業部門に比べて、内需中心である非製造業部門の回復テンポは緩やかである。こうしたことから、非製造業の投資意欲は、まだ反転には至っていない。

## ○ 内閣府見通しは射程圏内

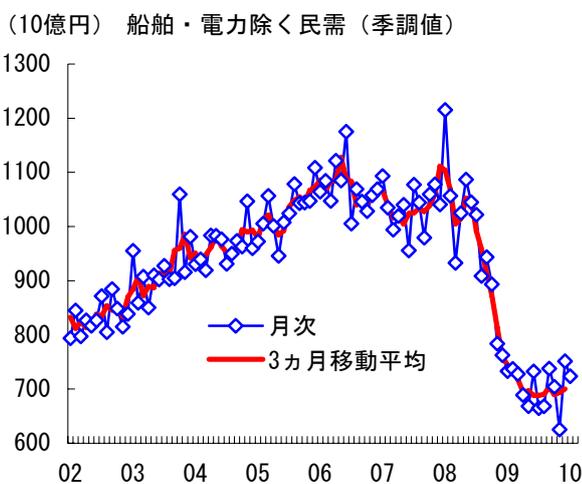
1月水準の10-12月期平均対比は+4.3%となっている。1-3月期に前期比横ばいを確保するためには、2、3月にそれぞれ前月比▲4.2%以上、内閣府見通し(前期比+2.0%)を達成するためにも、それぞれ同▲2.3%以上で推移すればよい。したがって、1-3月期は、2四半期連続の増加となる可能性が高く、内

閣府見通しも十分に射程圏内である。機械受注は、製造業を中心に緩やかに持ち直していただく。

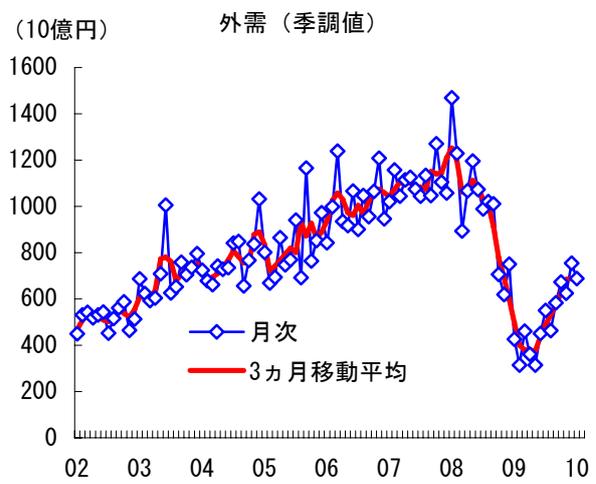
### ○ 設備投資は緩やかに持ち直しへ

足元で輸出はアジア向けを中心に増加傾向が続いている。このため鉱工業生産も増加傾向を保っており、企業収益も製造業を中心に回復が鮮明となっている。先行きも、ISM新規受注DIなど先行指標の動向を踏まえると、年前半にかけて、輸出を起点とした企業部門の回復傾向は続くと考えられる。

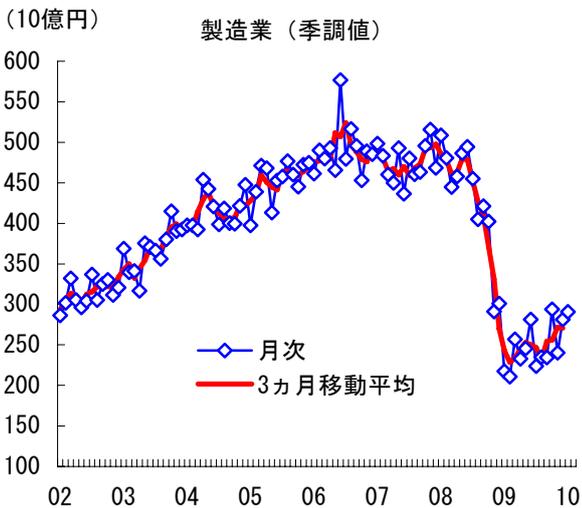
以上を踏まえると、先行きの設備投資は持ち直していく可能性が高い。ただ、こうした状況を踏まえても、稼働率水準は低位にとどまるとみられ、当面は設備過剰感が残存すると考えられる。これが投資意欲回復の足枷となることから、設備投資の持ち直しは緩やかなものになると予想される。



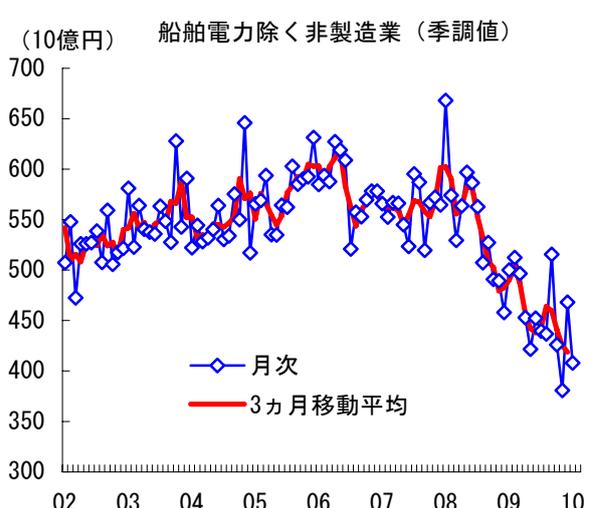
(出所) 内閣府「機械受注統計」



(出所) 内閣府「機械受注統計」



(出所) 内閣府「機械受注統計」



(出所) 内閣府「機械受注統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。